

社会党改造私案

Politics

未熟な日本の政治状況にあって、この状況を打破し、変革するには社会党を改造するのが最も現実的な選択である。社会党は従来の「錯覚」から脱却し、集金と集票を合わせた新しいシステムを導入することによって、多様な市民の意見をひとつにまとめ上げるための手続きⅡ「空箱」に改造され、新しい政党として再生するのである。

東京工科大学助教授 橋爪大三郎

■錯覚からの脱却

自由民主党の単独長期政権は、日本の政治的未熟さの証明である。その責任の少なくとも半分は、政権を取るため何ひとつ有効な手を打ってこなかった日本社会党にある。この党が今後政局にインパクトを与える唯一のチャンスは、解党発表の記者会見しかないのかもしれない。いまさら何を言っても手遅れだが、自民党が分裂しないかぎり、とりあえずは野党第一党。細川護熙氏のように新党を一からつくり直すのも手だが、その困難と問題点を考えれば、社会党を改造するのも現実的な選択ではなからうか。というわけで、社会党の改造プランだが、まず現状の分析から。

社会党がジリ貧になったのはなぜだろう。弱者の味方をしていううちに、自分まで弱くなってしまった面もある。慢性的な人材難、資金難に苦しんでもいる。

そうした現象面での社会党の弱さの根底に、社会党特有の「錯覚」がある、ということをもまず言いたい。

社会党は、自分たちのほうが国民より進んでいるという前提でできている。しかし国民は、とくに社会党を追い越して、その先に進んでしまっている。だから時代遅れの「錯覚」なのである。

(1) 党の基本方針や政策は、勝手に上のほう(党の中央)で決め、それを一般の党員や有権者に下ろせばいいというスタイル、

とするかも、党員や有権者がその都度自由に選択すればいいのである。

政権を取るには、まず選挙で勝たなければならない。選挙で勝つには、国民の支持が必要である。国民の支持をうるには、つぎの条件を満たすことが大切だ。

- ① 政策の立案能力があること。
- ② 有能な人材を確保すること。
- ③ 十分な政治資金を集めること。
- ④ 反対党(自民党)に負けないこと。

このどれも、いまの社会党には欠けている。逆に言うと、自民党は①④で、いちおうの合格点を出しているわけである。なぜ自民党にできることが、社会党にできないのか?

悪循環もある。政権を取らない↓人材も政治資金も集まらない↓政策の立案能力がない↓政権が取れない(万年野党)。悪循環なら、きっかけさえあれば、断ち切ることができる。きっかけをつかめるかどうかである。

悪循環に輪をかけているのが、先ほどのべた「錯覚」だ。時代遅れの固定観念が、社会党をがんじがらめにしている。これを捨て去ることを、きっかけにしよう。

ここで、ものを考える順番だが、①(政策の立案能力)は、プロの協力を得るしかない。自民党だって、かなりの部分を官僚に頼っている

(2) 政治には金をかけないのがいいと思いがみ、結局政治資金がないのでやりたいこともできないお粗末、
こういう「錯覚」から脱却しないと、政権を担当するのは無理。言うまでもなく、(1)は「前衛党」の神話にひきずられたもの。(2)は現実を無視した病的な潔癖感。どちらも不毛で滑稽である。

社会党のお家芸は、路線論争だ。「社会主義への道」や「自衛隊違憲合法論」などを、すつたもんだのすえ採択して、党の公式見解とする。こういう「イデオロギー論争」も、「錯覚」である。国民は感心するどころか、おっさんたちがひとりよがりな理屈を振り回して何のつもり、と覚めた目を向けている。

■民主的な手続きとしての政党

改造プランは、こうした「錯覚」を根絶する。それには社会党を、純然たる民主的な手続きに還元し、それを党のアイデンティティに据えることだ。党は、多様な市民の意見をひとつの政治勢力にまとめあげるための手続き、つまり空箱でいい。それ以上の具体的な基本方針や政策を、党の上部機関とやらでアブリオリに決めなくていい。何を政策目標とするかも、これまでの無能な指導部にかえ誰を自分たちのリーダー

のだ。その官僚も、決して自前で政策を立案しているわけではなく、外国をモニターしてまわっている。社会党がこれから、米議会のような政策立案スタッフを抱えるにせよ、外注するにせよ、先立つものは③（政治資金）である。

②（候補者の確保）も重要なポイントだ。有能な人材が自民党に集まるのは、地盤（集票組織）やカバン（政治資金）を提供できるから。社会党から立候補しても当選できるとなれば、官僚の協力も得やすくなる。つまり、②×③→①、なのである。

そこで②と③をどうやって実現するか。両者はいおう独立なのであるが、これをいかに解決できるシステムを、社会党の中心に据えよう。そしてそれは、自民党よりも断然優れたシステムでなければならぬ。

この画期的システムが、「党員チケット制」である。

■党員チケット制

自民党は、政治資金が「上から下へ」流れることを基本にしている。それにもなつて政策や候補者も、有権者の手の届かないところで決まる傾向がある。このシステムが有権者の「自民党離れ」や政治的無関心をひき起こしていることは、言うまでもない。

「党員チケット制」は、予備選挙の一種。集金システムと集票システムを兼ねたものである。政治資金も、候補者も、政策も「下から上へ」。これが、自民党に対抗する社会党の新しいアイデンティティだ。

まず、全国政党であるからには、国政レベルでも、都道府県や市町村レベルでも、選挙を戦えなければならない。当然、それぞれのレベルで、党員を組織する必要がある。なかでも重要なのは、衆議院の選挙区ごとの党員集会だ。そこで予備選挙を行ない、衆議院の立候補予定者を決定するからである。

予備選挙は、だいたいこんなふうに運営すればいいだろう。

選挙があると判つたらなるべく早く、各選挙区の党員集会の日取りを決め、予備選挙を告示する。候補者は、自分で名乗りを挙げてもいいし、党員が勝手に誰かを担いでもいい。アメリカの予備選挙を参考に、各市町村で順番に日程をずらしてミニ党員集会（投票を行ない、だんだんに候補者を絞りこんでいく。候補者の政策や人物、政治的能力がそこでふるいにかけられる。

そこで、予備選挙の投票の際に、党員証（チケット）を買うことを義務づける。というより、チケットを買った人は誰でも党員なのだ。一人三〇〇〇円ぐらいが適当だろう。もっとお金を

■政治改革の要点

出したい人は、上限（年間ひとり一〇万円程度）をもうけて、その候補に出資するのを認めてもよい。会計は一円洩らさずガラス張りにし、収入の一定割合（たとえば五割）を党が吸い上げることにする。有権者の数パーセントが予備選挙に参加するとしても、これだけで約一〇〇億円の収入がみこめる。

こうして社会党が立ち直れば、それ以下の行き場のない弱小野党も吸収できる。これら弱小野党は、いまや政界の足手まといでしかないが、予備選挙で社会党の公認候補となつて、その議席を守ることができる。社会党は、「党議の拘束」をなくす（選挙区への公約だけを守ればいいことにする）ことで、彼らを受け入れられよう。極端に言えば、自民党の公認も候補を担いだつてかまわない。昔、共産党に「加入戦術」というのがあったが、同じかたちで門戸を開くのである。小選挙区制を弱小野党が生き残るには、これしかないであろう。

このシステムがうまくいけば、社会党は、労組のような過去の集票システムと縁を切るることができる。その代わり表舞台に踊り出るのは、地域で活動できる主婦たちだ。彼女らは、地利と人脈と時間資源を活かして、市町村、県などの地方選挙から国政選挙まで、あらゆるチャンスに最大限の政治力を発揮することができる。自民党の個人後援会と違って、候補者ごとに有権者を組織するのではなく、有権者が候補者を選択する。そして投票日には、自分の担いだ候補でなくても、予備選挙で勝利を占めた候補に投票する。現在有権者の七割といわれる「浮動層」に声を与えるのが、社会党の予備選だ。

と言うと、政党としての一貫性が社会党にはないみたいだが、要は政策の合理性と一貫性があればよいのである。それには、官僚・党専従のスタッフや外部のシンクタンクを有効に活用すること。そのため、できれば年間一〇〇〇億円（国民一人一〇〇〇円）程度の党資金を用意しよう。半分程度を国からの政党補助でまかなうとして、残りを各レベルの予備選挙の党員チケット、機関紙売上げなどの事業収入、個人寄付などで確保する。国民と政党をつなぐ資金のパイプをきちんと設計すること——政治改革の要点は、これにつきるのである。

橋爪 大三郎 はしづめ だいさぶろう



1948年10月、神奈川県生まれ。東京大学文学部社会学科卒。同大学院社会学研究科博士課程修了。東京大学文学部、和光大学人文学部非常勤講師などを経て、現在、東京工業大学助教授。専門は社会学。著書に『言語ゲームと社会理論——ヴィトゲンシュタイン・ハート・ルーマン』、『仏教の言説戦略』、『現代思想はいま何を考えればよいのか！』『民主主義は最高の政治制度である』など。権力論、性愛論、言説の制度論などを展開しつつある。